

公益財団法人 国際東アジア研究センター

公益財団法人 国際東アジア研究センター

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成元年 9 月 1 日

（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 末吉 興一

4 基本財産

937,352 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	10 人	0 人	1 人	9 人
職 員	19 人	3 人	0 人	16 人

7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

II 平成 25 年度事業実績

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

① 東アジアの社会・経済

ア 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、都市間競争の形で展開していると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット(Global Talent Magnet)を目指す都市戦略を打ち出している。当プロジェクト(2013~14年度の2年間で実施)は、

効果的な都市成長戦略の策定のため、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネットを目指す都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

1年目の研究成果として、4章から構成される研究報告書が完成された。第1章では、日本の47の都道府県を対象に、10年ごとのパネルデータを用いて1980～2010年の人口構造の変動による地域経済成長への影響を検証し、生産年齢人口の伸び率及び実際の就労人口の伸び率が一人当たり地域総生産伸び率にプラスの影響を与えることを確認した。第2章ではクリエイティブ・クラスと呼ばれる創造的な知識労働者層の重要性を唱えたFloridaの説に影響を受けた日本における都市間競争および創造産業の研究を整理し、そこで用いられた創造産業の地域分布指標を検討した。第3章では台湾におけるベンチャー支援制度を取り上げ、創業人材の輩出に適した環境を如何に創造するかを検討した。第4章では、帰国中国人留学生の急増に注目し、帰国者の急増背景と帰国後の地域（都市）分布への考察を通じて、発展途上国の主要都市がグローバル人材マグネットになる要因（条件）を分析した。

本報告書は中間報告であるが、少子高齢化が進むなか、創造力の高い各種専門人材が住みたい魅力的な都市・地域を作ることの必要性を示しているとともに、海外の取り組みも考察しており、関連分野の研究者や都市政策担当者の参考に値すると思われる。

イ 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

中国の投資環境（コスト要因・マーケット要因・両国関係など政治リスク要因）の変化に伴って、日系企業の中国進出戦略と立地行動はどのように変化しているかについて、両国からの関心が高まっている。本研究は、中国における日系製造業企業の立地戦略の変化に着目して、1992年以前、1993～2002年、2003～2011年の3つの時期の産業別製造業企業の進出先分布を考察し、その立地戦略の変化の影響要因を分析するものである。主な分析結果は次のように要約できる。

- ・ 1992年以前では、中国に進出した日系企業の主な進出先は遼寧省をはじめとする一部の沿海地域であり、「日本との伝統的な関係」や「日本との距離」要因は、輸出指向型が主流だった日系企業の立地選択の重要な影響要因であった。
- ・ 1993～2002年の期間では、中国経済の急成長と所得水準の上昇を背景に、中国に進出する日系製造業企業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型と現地市場指向型の混在へ徐々に転換した。これに伴い、上海など経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因による企業立地選択へのプラスの影響が顕著に増大した。
- ・ 2003～2011年の期間では、上海・北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった。このため、日系企業の立地選択において、「地域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前の時期（1993～2002年）に比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。
- ・ 3時期のいずれにおいても、FDI累計額で示す「外資系企業集積度」は、概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。

本研究で解明された日系企業の立地戦略の変化要因および最近の中国の投資環境の変化を踏まえて、中国進出を考えている日本企業（特に地元九州の企業）に対して、次のように提言したい。

- ・ 現在の中国は、先進国の大手企業や人脈ネットワークの優位性を持つ華人系企業をはじめとする世界各国の企業が激しく競争している「激戦区」となっているので、中小企業を中心とする九州の製造業企業は、海外進出を考える際、自社の優位性を確認したうえで行動すべきである。
- ・ 中国は地域格差の著しい大国である。企業が中国進出を考える際に、投資目的に沿って各地の地域特性・投資環境を慎重に分析したうえで進出先を選択する必要がある。
- ・ 中国における労働コストの上昇・輸出奨励政策の調整および国内市場の拡大など全体のトレンドを考えると、中国進出企業の市場戦略は、徐々に現地市場指向へ転換していく必要がある。大都市を中心とする主要経済圏への立地を重視するとともに、中国市場を開拓するために現地事情に精通する専門人材を雇用する必要性が益々増大するので、いままでとは異なる企業組織や人事戦略を構築しなければならない。
- ・ 中国の外資優遇政策は、経済発展段階と内外経済情勢の変化に応じて調整していくものであり、進出企業は、変化に対して対応策を常に準備しておくとともに、優遇政策に頼らずに現地企業と対等に競争する覚悟も必要である。
- ・ 新規進出企業にとって、集積経済の視点やリスク回避の視点から考えると、日系企業または外資系企業の集積地域に立地したほうが有利である。

ウ アジア発展途上大国における多国籍企業と賃金と人的資源（本文英語）

外資系多国籍企業は現地企業よりも熟練労働者の採用数が多く、高い賃金を払うことが多い。本研究の結果によると、インドネシア（1996・2006年）とマレーシア（2000～2004年）の製造業工場においても、労働者の教育水準（両国）と職種を考慮したうえでも、外資系工場は地場工場より高い賃金を払う傾向が強かった。しかし、標本を産業別や輸出工場と非輸出工場に分けると、外資系工場と地場工場の賃金格差は統計的に有意でない場合が少なくなかった。特に、2006年のインドネシアでは格差が有意でなかった産業が多かった。

エ 留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

近年、中国では「海帰」が常に世間の話題になっている。「海帰」とは、海外での留学を経て、中国に帰国した人々のことであり、「海外からの帰国者」という言葉の略である。中国「海帰」の中でも、日本組「海帰」及び中国「海帰」創業者は多くの注目を集めているものの、日本組「海帰」創業者に対する関心は低く、このグループにおける低い創業率はまだ問題視されていない。そのため、関連のデータも揃っておらず、関連の研究も欠如している。

この研究では、日本組「海帰」創業者の実態を解明したうえで、その影響要因を検証した。中国「海帰」創業者が、創業する際、影響を受けた要素として「留学先で受けた創業家精神」と「留学先の産学連携環境」の二つを挙げ、それぞれの可能性を検証した結果、前者の創業率に対する影響は証明できなかったが、後者は創業率への影響要因の一つであ

る可能性が高いことがわかった。この研究結果は、日本における留學生育成方針の見直し及び創業者精神の喚起が喫緊の課題となっていること、及び中国の「海帰」創業者の誘致措置も、留学先別にそれぞれの対策を定める必要性があることを示唆している。

② 産業政策と物流ロジスティクス

ア 北部九州地域経済モデル：まとめと展望

平成 21 年度から実施されている「北部九州地域経済モデル」プロジェクトを完結すべく、まとめと展望と題し、3 章から成る報告書を作成した。第 1 章では、福岡県が公表している市町村民経済計算を用いて、1996～2009 年における 60 市町村の経済データを統計的に分析した。格差の実態をタイル指数と呼ばれる伝統的な手法で計測した結果、1 労働者当たりの労働生産性の格差は上昇し、住民 1 人当たりの所得格差は概ね横ばいということが分かった。第 2 章では、産業連関分析を拡張した経済分析モデルを独自に考案し、その利用可能性として東日本大震災をはじめとする他県の災害による福岡県経済への影響を事例分析した。2005 年の福岡県地域間産業連関表を用いた事例分析の結果として、災害による福岡県経済への影響は、価格の変動速度によって大きく異なることが分かった。価格の変動速度は政策的にコントロールできるものではないが、モニタリングは可能である。価格の変動が大きいようだと、実体経済への影響が大きくなる点を留意した上で、日々の価格変動を見ていく必要がある。第 3 章では、本プロジェクトでこれまでに開発してきたモデルを概観し、今後の展望について言及した。結論としては、今後も様々な経済問題に対してモデルを構築し、実際の統計データを用いて定量的に動かしてみることが重要であると思われる。定量分析が入ることで定性的な議論に説得力をもたせるためである。

イ 北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続させ、4 章から成る報告書を作成した。第 1 章では、北九州市の 2007 年 4 月～2013 年 3 月までの 6 年分の景気動向を分析した。北九州市は全国および福岡県と同じような動きをしているが、景況感で若干の遅れがあることから、先に全国的な景気回復がない限り北九州市もその恩恵にあずかれない可能性があることが分かった。第 2 章では、沖縄県を除く九州 7 県と山口県の 8 県 252 市町村における、所得格差、生産性格差および産業構造の分析を行った。所得格差と生産性格差はほぼ同じような動きをしており、両者は連動していることが分かった。第 3 章では、福岡市および北九州市で働く就業者の地理的分布と推移について考察し、この 10 年でわずかながらコンパクト化する傾向にあることが分かった。また、北九州市内の昼間人口分布と夜間人口分布の分析においては、どちらの人口分布も 10 年で重心が郊外へと移動していることが分かった。第 4 章では、九州・沖縄・山口の計 9 県を対象とした県別のエネルギー消費量について、「立地ジニ係数」を用いて分析した。産業部門の格差が大きいが、期間中あまり変化がなく、業務部門は格差自体が小さいものの、徐々に上昇していることが分かった。このプロジェクトの分析対象地域は北九州市をはじめとする北部九州地域である。地域政策の参考となれば幸いである。

ウ 釜山港 T/S 日本発着貨物の現状分析とモデル化

東アジア物流ハブ争いにおける日本港湾の競争力弱化と、荷主や船社の経済行動の結果

に起因する日本港湾の基幹航路離れが著しい。特に最近では、韓国の釜山港を日本の外貿コンテナ物流に利用する「日本港湾の釜山港フィーダー航路化」の傾向も強くなっている。日本の港湾政策の面から見れば残念な結果であるが、現在の日本港湾事情を的確に判断した上、今後の港湾活性化に向けて取り組む時期である。

そこで本研究では、最近の日本港湾の釜山港フィーダー航路化の現状を統計分析によって明らかにした。また、その示唆点について考察し、今後の日本港湾のグローバル化に向けて検討した。具体的には、(i) 日本港湾の釜山港フィーダー航路化現象の日韓政府統計を用いたデータ分析、(ii) 日韓海峡圏を対象とする高付加価値物流システムの考察、(iii) 最近のグローバル港湾運営会社と港湾公社たちの海外港湾市場進出戦略に関する分析などを行った。

エ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

企業のグローバル経営戦略として、顧客・生産・調達・販売・財務・経営までにかかわるSCM (Supply Chain Management) 物流が非常に重要になっている。日本のコンテナ貨物量における中国・韓国・香港・台湾の割合は約半分を占めており、東アジアに近い地の利を生かすシームレスSCM物流 (積替・待ち・梱包無し等) が荷主の注目の的になっている。そこで、時間コスト・キャッシュフローや社内コストなど全費用を含む新たなトータル・ロジスティクス・コスト (TLC) を提唱し、物流の価値を「見える化」して、シームレス物流を促進する研究をしてきた。

現在のところ日本における主要なシームレス物流の改革は日産自動車で行われている。日産九州は生き残り戦略として、荷主が先導して様々なバリアを両国政府や物流関係者の協力を得て克服し、自動車部品輸入の「完全シームレスSCM物流」の改革を行い、キャッシュフローや時間コストを含むトータル・ロジスティクス・コストをコンテナ船に比し37%も削減した。しかし、日本のシームレス物流は港湾法・港湾運送事業法・港湾労働法、港運協会と港湾労働組合の事前協議制、道路交通法及び鉄道輸送問題等オープン時間・リードタイム・コスト等に影響する様々なバリアにより全コンテナ貨物量の数%でしかない。

そこで、先進事例である韓国の港湾労働政策 (バリアの克服の原動力) 等の調査を行った。韓国 (釜山港) では「物流国富戦略」も重要な政策であるが、物流の重要性の国民的理解 (高い物流ステータス) による「港湾政労使協調政策」 (不爭議平和宣言より) が物流バリアの克服やグローバル競争力強化に大きな成果を出している。こうした政策は、日本においても有益であると考えられ、バリア解消によるシームレス物流の拡大は貿易等を増加させ日本・九州の特長を生かしWin-Winの成長と産業のイノベーションを創造する。

オ 北部九州農業地域の計量経済的分析

本研究では、東北地域を日本の米作の代表地域とみなし、『米及び麦類の生産費用報告』から得られる同地域のデータセットを用いて、20世紀後半(1956-97)における日本の米作農業の技術構造を、包括的な定量的検証を行ってみた。検証目的をできる限り厳密かつ整合的な形で遂行するために、本研究では、短期間の変化が小さい労働および土地を準固定投入要素として取り扱い、これらの準固定要素の存在を許す2つの可変費用 (Variable

Cost : VC) 関数モデル (モデルAおよびモデルB) を導入した。モデルAにおいては、あらゆる技術革新を含む代理変数として時間変数を用いたが、モデルBにおいては、公共の技術革新の代理変数として技術知識ストック (R & E) を導入した。この両モデルの推計されたパラメータに基づいて、要素需要の価格弾力性、要素間の代替の弾力性、規模の経済、技術変化の率とバイアス、及び水田のシャドウ価格といった基本的な米作農業の経済指標が推計された。

本研究で得られた (米作) 農業の技術構造の基本的な推計結果を利用すれば、価格支持政策、減反政策、要素価格抑制政策 (あるいは、補助金政策)、および技術知識ストック等農業生産の根幹にかかわる極めて重要な影響を及ぼす各種農業政策の効果を厳密で定量的に分析・評価することも可能である。

③ 環境政策と地域経営

ア 北九州環境エネルギー産業のアジア展開における国際競争力とその課題

本研究では、我が国環境関連技術の国際競争力を調査すると共に、北九州市を含む我が国環境関連企業のアジア展開における課題を考察した。北九州市を含む我が国環境関連技術のアジアにおける国際競争力とアジア展開における課題の特徴を浮き彫りにするため、韓国と台湾の環境産業についても同様の視点からの分析 (その国際競争力とアジア展開における課題) を行った。3カ国の比較分析結果として特筆すべき点は、まず第1に、日本と台湾の事例企業による事業展開の最大の違いが海外でのソリューション・ビジネスの実施度合いにあること、第2に、台湾環境産業の事業は国内が中心であることから市場規模が小さくコスト面で国際競争力がないことから、アジアにおいて日本に次いで2番目の技術力があるものの海外での事業展開は難しいこと、そして第3に、韓国の環境産業が、規模の零細性による低い技術開発・投資、環境部門専門人材の不足などの点で環境産業における先進国に比べ遅れている一方、一部大企業への依存が大きく、中小企業の海外展開のための基盤拡大が課題となっていることである。

イ 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に

本研究では、人口減少・高齢化が、都市の家庭部門と交通 (旅客) 部門におけるエネルギー (化石燃料) 消費の結果として発生する二酸化炭素 (以下、CO₂) 排出量にどのような影響をもたらすかを日本の都市データを使って検証した。まず第1に、日本の712都市の横断的データを使った家庭部門と交通 (旅客) 部門における都市のCO₂排出量と都市の人口規模との関係においては強い正の関係をみることができた。第2に、高齢者人口の多寡が家庭部門と交通 (旅客) 部門における都市の1人当たりCO₂排出量に与える影響については、高齢者人口割合が大きい都市ほど家庭部門における1人当たりCO₂排出量が大きいうちという結果が得られた。これは、我が国においては人口減少・高齢化の下、高齢者世帯 (単身および夫婦) 数とその割合が増加しているため、それが一般世帯数を増加させる結果、1世帯当たり平均人員数 (人口/世帯数) が小さくなるためである。これは、人口減少・高齢化の下では、家庭部門におけるエネルギー消費が非効率になることを示唆している。

ウ 中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究

当プロジェクトは、近年、停滞する日本企業を尻目に急成長するアジア企業、とりわけ中華系企業に注目し、その経営の特徴と成長性の高さの理由を探ろうとするものである。中華系企業は、一般に、オーナー経営者（トップ経営陣）への権限集中、選択と集中、迅速で大胆な投資戦略、オープン・ネットワークの積極的活用、新興国を含む現地市場ニーズへの柔軟な対応などを特徴とすると認識される。こうした特徴がグローバル経済化時代に適合し、高い成長性に繋がっていると見られる。2013年度は、中華系企業の中でも特に台湾企業に焦点を当て、主に個別産業・企業の事例研究を通して、その経営の特色と成長メカニズムについて分析した。また可能な限り、日本との比較もしくは日本企業との関係にも言及した。成果報告書は2章構成で、第1章では、半導体産業において、1990年代後半以降、「設計と製造の分業」および設計における「モジュール型手法」普及という産業構造・技術的潮流の変化に、後発組であった台湾企業が巧みに乗じ、逆に先発組で一時は世界半導体市場を席卷した日本企業が適応できずズルズルと衰退していった状況を詳細に検討した。第2章では、華人系企業の特徴を概念的に整理した上で、台湾系EMS（Electronics Manufacturing Service）として著名なフォックスコン（Foxconn）の事例を研究した。同社のビジネスモデルの解説とその華人系企業としての特色の分析を行い、さらにシャープとの資本提携交渉についても検討した。

エ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究

人口が減少し高齢化する時代を迎え、地域「持続可能」にするためには、都市をコンパクトに維持し市域の密度を高め、行政コストや排出CO₂を減らしながら、将来にわたって持続可能な都市を指向するための政策について真剣に議論しなければならない。この観点から、コンビニエンスストアを活用したバス停利便性向上策の検討と北九州市内の通勤交通手段に関する調査を行った。

バス停利便性向上策の検討では、埼玉県や横浜市における先進事例の調査報告に加え、北九州市内のコンビニエンスストアとバス停に関する地理情報データを用いて、その近接性に関する分析を行った。その結果、北九州でも多くのバス停の近くにコンビニエンスストアが立地しており、埼玉や横浜のような連携施策の可能性があると結論づけた。

通勤交通手段の調査では、北九州市民400人に対して通勤交通に関するアンケート調査を実施し、利用交通機関の選択に関する分析と考察を行った。アンケートからは、北九州地域の特徴的な地域フリー定期券である「得パス」の利用者は定期券利用者全体のおよそ5分の1と少なく認知度も高くないこと、自家用車通勤者の言う「通勤費」にはガソリン代や駐車場代などの変動費のみが念頭にあり、車両購入費などの固定費用が含まれていないことが分かった。このことから、地域フリー定期券である「得パス」を活用すれば、公共交通の運賃が固定的費用となることから、自家用車との費用比較において、公共交通利用の促進に有利に働くことが考えられる。よって、北九州地域においては、「得パス」の普及が1つの可能性のある政策として考えられると結論づけた。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点

の構築を推進するため、三者連携（産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市）を締結してパワーエレクトロニクス研究の推進を図った。

三者連携を軸としたパワーエレクトロニクス研究の一環として、「高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究」をテーマに、信頼性評価技術および、高電力密度変換器に関する研究を行ってきた。

また、先進パワーデバイス信頼性研究会（北九州市主催）幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を開催し議論を行ってきた。

- ① 三者連携を軸とした企業資金の積極的獲得
- ② 「信頼性科学」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステム」などの研究テーマ推進
- ③ 先進パワーデバイス信頼性研究会等企業ネットワークを活用した産学連携の実施

(3) 受託・請負プロジェクト事業

- ① 北九州市における人口の社会動態に関する研究

国際東アジア研究センターが構築する「北九州市まちづくり GIS データベース」を活用し、また新たにデータベースにデータを追加しながら、北九州市内の地域人口の社会動態を他の社会経済データから説明する小地域（町丁字レベル）の統計モデルを構築した。モデルからは、交通や生活の利便性の他、まちなか居住推進政策などの政策が人口増に影響していることなどが示唆された。また、北九州市への転入者を対象としたアンケート調査を実施し、転居先の選択における生活や交通の利便性以外の、地域の安全性や教育環境といった定量化が比較的困難な指標に対する重要度を把握した。これらの結果から、まちなか居住への様々なインセンティブを与え、集約型都市構造の実現へ向けた方策を検討すべきであると提言した。

- ② 九州の公立大学のあり方に関する調査研究

九州経済連合会と I C S E A D が共同事務局を務めた「九州の公立大学のあり方を考える研究会」において、道州制時代の到来にさきがけて九州の自律的な発展に寄与する高等教育の充実を図る戦略を構築するため、九州の公立大学の経営のあり方を検討してきた。

これまでの研究の成果として、九州の 11 公立大学の経営を一体化する「九州立大学」の設立を提唱する 2 編の提言書を取りまとめ、九州が一体となって高等教育人材の育成に取り組む必要性や設立の具現化に向けて解決すべき課題を提示した。

本年度はこの研究経緯を踏まえ、人材育成や地域貢献について九州で特徴的な取り組みを行っている 4 大学の事例について研究し、九州における高等教育人材の育成や地域貢献のあり方を「九州の大学における人材育成教育への取り組み～「九州立大学」構想第 3 次報告書」としてとりまとめた。

- ③ 平成 25 年度戦略的基盤技術高度化支援事業

本研究では、正確な電流バランスの高速測定が可能なパワーデバイス検査装置に用いる革新的超小型電流センサのコイル部の小型化と、作製した検査装置の動作確認を行った。

コイルの小型化においては、半導体プロセスの確立により最小パターン寸法 $2\mu\text{m}$ のコイルを形成した。さらに作製した装置に電流センサ、アンプ、デジタル処理からなる信号系を組み合わせる検査装置の動作を確認した。

④ 高周波リンクトランス方式による高電圧汎用インバータに関する研究

高電圧汎用インバータの社会インフラ世界市場およびEV/HEV市場への本格展開に向けて、次世代大電力変換器の新システムを検討した。

破壊につながる電流増加の防止と低損失化の両立を狙い、パワー半導体の新制御方式による効果をシミュレーションにより確認した。

⑤ 日中韓低炭素エコシティの推進に関する比較

東アジア経済交流推進機構のメンバーである日中韓10都市の内、北九州市、天津市、仁川広域市3都市の学術研究機関（ICSEAD、南開大学、仁川発展研究院）によって、各国におけるエコシティ推進の取り組みにおける特徴と課題の比較研究が実施された。同機構によって実施された初の共同研究である。その研究成果は、2014年2月にICSEADにて開催された研究報告会にて発表された。

⑥ 東九州自動車道延伸に伴う物流シミュレーション調査業務

2015年3月に予定されている東九州自動車道延伸を契機とした北九州市の物流拠点としての活用可能性に関する企業ヒアリング調査を実施した。20社以上に対して事前ヒアリングを実施し、その中から、物流センターの統合事例や内航船の活用事例など、特に北九州の物流政策にとって参考となると考えられる6事例に対して詳細ヒアリングを実施した。その結果、物流拠点としての見込みは多くはないものの、北九州地域での新規事業や店舗拡大を考えている企業は少なくないことが分かった。これらの結果から、東九州道および内航船を使った関西・関東・北海道への物流ネットワークの構築、東九州道沿線自治体との連携、地元の発着貨物を増やすための施策、物流サービス改善を行うことが必要であると提言した。

⑦ 磁束センサーとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究

磁束センサーとアナログ回路を適用した電気評価技術の応用範囲拡大を狙い、高電圧・大電流パワーモジュール内部の電流分布の把握を目指した。

パワーモジュール内部の磁束から電流密度分布を計測し、測定結果の妥当性を確認した。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年4回発行した（発行部数1,000部/回）。

『東アジアへの視点』（編集長：坂本博主任研究員）

(2) 調査報告書

平成25年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD調査報告書として発行した。

① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

② 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

③ アジア発展途上大国（インドネシア・マレーシア）における多国籍企業と賃金と人的資源（本文英語）

④ 留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

- ⑤ 北部九州地域経済モデル：まとめと展望
- ⑥ 北部九州地域経済の予測分析：地理的な分析
- ⑦ 釜山港T/S日本発着貨物の現状分析とモデル化
- ⑧ 日韓海峡圏のシームレス SCM 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究
- ⑨ 戦後日本における米生産構造の計量分析：1956-97
- ⑩ 日台韓環境産業の国際競争力とアジア展開についての比較研究
- ⑪ 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に（本文英語）
- ⑫ 中華系企業の経営と成長ダイナミズムの研究
- ⑬ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究
- ⑭ 平成 25 年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書①
- ⑮ 平成 25 年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書②

(3) ワーキングペーパーの発行

平成 25 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 20 本発行した。

3 市民向け講座

「アジア講座」「ICSEAD成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を開催した。

平成 25 年度 アジア講座開催実績

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
1	第 163 回 4 月 23 日	「国際東アジア研究センター平成 24 年度研究報告～「東アジア」「産業と物流」「環境政策」～」	公益財団法人国際東アジア研究センター 研究員	67 名
2	第 164 回 6 月 3 日	「グローバル産業としての林業の可能性～九州の林業の動向を中心に～」	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授 城戸宏史氏	75 名
3	第 165 回 7 月 24 日	「私たちの身のまわりのエレクトロニクス」	九州工業大学大学院工学研究院教授 大村一郎氏 (独)産業技術総合研究所グループ長 西澤伸一氏	51 名
4	第 166 回 9 月 10 日	「北朝鮮の対外貿易と朝鮮半島の南北協力に関する展望」	高麗大学校名誉教授 黄 義珏氏	58 名
5	第 167 回 10 月 1 日	「持続可能な環境都市」	NPO 北九州サステイナビリティ研究所理事 網岡健司氏 他 7 名	63 名

6	第168回 11月16日	SSC地域公開シンポジウム 「低炭素と持続可能性を両立する 地域づくりの最前線～北九州市の 取り組みから～」	東京大学国際高等研究所 I R 3 S 機構長 武内和彦氏 他 5 名	68 名
---	-----------------	---	---	------

平成 25 年度 I C S E A D 成長戦略フォーラム開催実績

No	日 時	テーマ・会場	講 師	参加者数
1	第 1 回 1 月 23 日	「九州地域の成長戦略について」 会場：ステーションホテル小倉	九州経済産業局 局長 廣實郁郎氏	81 名
2	第 2 回 3 月 24 日	「『量的・質的金融緩和』とわが国 の金融経済情勢」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行 副総裁 岩田規久男氏	160 名

4 マスコミとの研究会

「イクシアードとメディアの会」（略称：イクメ会）の開催

当財団の活動内容や研究内容について北九州のメディアの方々に理解していただき、地元企業や市民に向け広く紹介していただくきっかけにするため、定期的にマスコミとの研究会を開催した。

5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「I C S E A D セミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を回開催した。（計 10 回）

(2) 「所員研究会」の公開

当センターの研究員が発表者となる研究会を 5 回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。（計 5 回）

(3) 北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

タイトル：「オープンリサーチによる環境エレクトロニクス研究と拠点化構想」

(4) 第 5 回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、サーバーフィジカルシステム時代に向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

(5) 林業研究会の開催

衰退する林業と、荒廃する森林が問題視され、昨今では「林業再生」を地方産業活性化のカギとして、各地でプロジェクト化される動きがある。市域の約 39%が森林である北九州市にお

いても持続可能な林業・材木産業の確立が求められている。そこで、北九州市における林業・材木産業の再生に向けた提案のため、「林業研究会」を開催した。

(6) セミナーでの講演等

- ① 公益財団法人 日本関税協会長崎支部主催
『‘ち’（地と智）の利を活かしたスマート・ロジスティクスサービスの革新による九州成長戦略～』
- ② 慶応大学文学部（招待講演）
「中国からアメリカへの頭脳流出と頭脳循環：中米関係への影響」
- ③ 一般社団法人港湾労働安定協会関門支部港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習会
『東アジアにおける港湾の課題と北九州港』
- ④ 佐世保市港湾局（佐世保市長へ提言）
『佐世保港の将来像について（物流を中心として産業と観光を考える）』
- ⑤ 西日本シティ銀行・宮崎県など共催「アジアセミナー」（招待講演）
『中国の最新経済動向を捉え今後を読む』
- ⑥ 北九州市立大学大学院マネジメント研究科「実践中華ビジネス講座」特別講師
- ⑦ The 8th East Asia Conference on Competition Law and Policy（基調講演）
- ⑧ 同志社大学大学院グローバル研究科
「Regional disparity in China and the effect of the “Western China Development Strategy”」
- ⑨ 日本科学技術連盟「第124回品質管理セミナー・ベーシックコース」講師
- ⑩ 2013年度地域政策デザイナー養成講座講師
- ⑪ 復旦大学・社会発展と公共政策学院（招待講演）中国・上海
「少子高齢化による日本の地域経済成長への影響：1980-2010」
- ⑫ 一橋大学（一橋大学・名古屋大学共同研究会）
「Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on CHIP Survey data」
- ⑬ 富山大学極東地域研究センターシンポジウム「中国経済と企業」パネリスト
- ⑭ 北九州市立大学アジア文化社会研究センターシンポジウム「物流から見る東北アジアのダイナミズム」
- ⑮ 日立ITユーザ会「アジアのハブとしての北九州市再興の可能性」
- ⑯ 東京大学大学院経済学研究科「住宅政策研究会シンポジウム」パネリスト

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。
（平成25年度は計5名）

7 世界各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 中華経済研究院（台湾）「再生エネルギー訪問団」表敬訪問

当財団の研究交流協定締結機関である中華経済研究院「再生エネルギー訪問団」（団長：蔡清彦氏）が北九州市を訪問した際、所長・名誉顧問が表敬を受け、今後の研究について更なる連携を行っていくことを確認した。

(2) 「日韓海峡圏研究機関協議会」の主催

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会を開催し、第20代会長と副会長を選出したほか「持続可能な環境都市」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論を行った。また、北九州市環境ミュージアム等の視察も行った。

(3) 「新華基金会」とのMOU締結

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を締結した。

今後、華人文化の研究を含め経済的な研究なども進め、両地域の友好関係を深める。

(4) Eurelectric（欧州電気事業者連盟）関係者の北九州市視察受け入れ

シンポジウム出席の為来日していたEurelectricエネルギー政策発電局関係者への本市スマートコミュニティ事業紹介のため、北九州市環境局とともに6名の視察団受け入れを実施した。

(5) 九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。（研究会全5回）

(6) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）
- ③ NPOアジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）
- ④ East Asian Economic Association 理事（谷村顧問）
- ⑤ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（谷村顧問）
- ⑥ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村顧問）
- ⑦ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑧ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）
- ⑨ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会共同編集委員（坂本主任研究員）

(7) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（戴主席研究員）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座（ラムステッター主席研究員、戴主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 北九州市立大学（今井主席研究員、岸本上級研究員）
- ④ 慶應義塾大学（戴主席研究員）

- ⑤ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ⑥ 九州共立大学（田村上級研究員）
- (8) 学会の事務局
東アジア経済学会（EAEA＝本部は香港中文大学）の日本支部事務局担当

8 情報処理環境整備

(1) ホームページのリニューアル

当財団の研究員による研究成果や活動内容をより分かりやすく公表するため、ホームページのリニューアルを行った。これにより今後は、調査報告書や当センターが実施したフォーラムやセミナー等で使用した資料がホームページからダウンロード可能となる。

(2) 図書資料室の充実

図書資料室について、中国・韓国そして台湾、香港など北東アジア、またASEAN諸国の統計資料を中心に収集を行っており、これらの統計資料は、各国の統計局または統計局代理店を通じて直接購入している。

9 出版事業

質の高い研究成果を広く一般に公示するため、出版物として刊行した。

- ① ICSEAD 新書：『シームレス物流が切り開く東アジア新時代-九州・山口の新成長戦略-』
- ② 定期刊行物：東アジア地域の経済情報及びセンターの活動状況を満載した情報誌
「東アジアへの視点」2013年6、9、12月号、2014年3月号
無料（2012年9月号より無料化）
- ③ 不定期刊行物：北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌
「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2013 September Vol.9-1 無料

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,919,489	31,487,772	1,431,717
未収金	1,863,349	0	1,863,349
前払金	0	1,120	▲ 1,120
流動資産合計	34,782,838	31,488,892	3,293,946
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	919,811,592	919,811,592	0
定期預金	17,540,408	17,540,408	0
基本財産合計	937,352,000	937,352,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,097,707	24,721,340	376,367
賞与引当資産	8,288,000	9,276,000	▲988,000
特定資産合計	33,385,707	33,997,340	▲611,633
(3) その他固定資産			
機械及び装置	14,723,640	9,204,746	5,518,894
什器備品	716,191	1,198,067	▲ 481,876
一括償却資産	1,432,112	1,229,434	202,678
電話加入権	824,824	824,824	0
長期性預金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	807,798	908,154	▲ 100,356
その他固定資産合計	38,504,565	33,365,225	5,139,340
固定資産合計	1,009,242,272	1,004,714,565	4,527,707
資産合計	1,044,025,110	1,036,203,457	7,821,653
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,874,421	7,323,685	1,550,736
未払消費税	164,700	734,200	▲569,500
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	58,000	30,000	28,000
預り金	910,309	2,057,782	▲ 1,147,473
還付未済金	9,719,322	10,992,433	▲ 1,273,111
賞与引当金	8,288,000	9,276,000	▲ 988,000
流動負債合計	28,095,752	30,495,100	▲ 2,399,348
2 固定負債			
退職給付引当金	25,097,707	24,721,340	376,367
固定負債合計	25,097,707	24,721,340	376,367
負債合計	53,193,459	55,216,440	▲ 2,022,981
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	990,831,651	980,987,017	9,844,634
(うち基本財産への充当額)	(937,352,000)	(937,352,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	990,831,651	980,987,017	9,844,634
負債及び正味財産合計	1,044,025,110	1,036,203,457	7,821,653

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,262,839	13,265,583	▲ 2,744
基本財産受取利息	13,262,839	13,265,583	▲ 2,744
特定資産運用益	4,054	4,080	▲ 26
特定資産受取利息	4,054	4,080	▲ 26
受取会費	1,471,500	1,524,500	▲ 53,000
賛助会員受取会費	1,471,500	1,524,500	▲ 53,000
事業収益	11,087,375	15,403,658	▲ 4,316,283
研究受託収益	10,085,751	14,447,958	▲ 4,362,207
刊行物収益	21,275	15,200	6,075
講座参加料収益	93,500	130,500	▲ 37,000
科学研究費間接経費収益	886,849	810,000	76,849
受取補助金等	188,658,678	203,682,259	▲15,023,581
受取北九州市補助金	156,062,322	177,620,710	▲21,558,388
受取北九州市補助金(環エレ)	31,026,356	25,461,549	5,564,807
受取北九州市助成金	970,000	0	970,000
受取民間助成金	600,000	600,000	0
雑収益	44,749	7,192	37,557
受取利息	9,209	2,802	6,407
雑収益	35,540	4,390	31,150
経常収益計	214,529,195	233,887,272	▲ 19,358,077
(2) 経常費用			
① 事業費	188,808,798	201,905,353	▲ 13,096,555
給料手当	80,524,728	87,905,527	▲ 7,380,799
報酬・賃金	20,732,023	17,929,081	2,802,942
退職給付費用	2,096,336	3,235,424	▲ 1,139,088
賞与引当金繰入額	8,090,000	9,057,000	▲ 967,000
福利厚生費	16,539,445	16,531,577	7,868
会議費	468,162	249,378	218,784
旅費交通費	10,236,954	15,089,036	▲ 4,852,082
通信運搬費	1,405,943	1,615,045	▲ 209,102
減価償却費	3,489,441	2,691,781	797,660
消耗什器備品費	5,757,720	5,420,298	337,422
消耗品費	5,126,536	5,124,595	1,941
印刷製本費	2,418,848	3,360,658	▲ 941,810
光熱水料費	3,252,498	2,965,539	286,959
賃借料	13,130,987	13,615,798	▲ 484,811
諸謝金	2,993,285	5,001,641	▲ 2,008,356
租税公課	533,699	734,200	▲ 200,501
支払負担金	3,005,975	2,819,434	186,541
委託費	8,828,587	8,300,995	527,592
雑費	177,631	258,346	▲ 80,715

② 管理費	15,787,390	23,266,513	▲ 7,479,123
役員報酬	5,790,000	6,170,000	▲ 380,000
給料手当	1,761,174	6,599,935	▲ 4,838,761
報酬・賃金	1,473,765	3,305,740	▲ 1,831,975
退職給付費用	52,281	57,524	▲ 5,243
賞与引当金繰入額	198,000	219,000	▲ 21,000
福利厚生費	416,553	1,288,716	▲ 872,163
会議費	56,518	160,431	▲ 103,913
旅費交通費	1,634,450	810,530	823,920
通信運搬費	264,013	285,172	▲ 21,159
減価償却費	187,787	205,919	▲ 18,132
消耗什器備品費	0	15,540	▲ 15,540
消耗品費	870,503	786,658	83,845
修繕費	0	14,700	▲ 14,700
光熱水料費	352,765	320,226	32,539
賃借料	1,531,943	1,566,540	▲ 34,597
租税公課	1,900	14,400	▲ 12,500
支払負担金	93,500	157,025	▲ 63,525
委託費	344,819	311,062	33,757
雑費	757,419	977,395	▲ 219,976
経常費用計	204,596,188	225,171,866	▲ 20,575,678
当期経常増減額	9,933,007	8,715,406	1,217,601
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	7,373	27,227	▲ 19,854
什器備品除却損	7,373	27,227	▲ 19,854
経常外費用計	7,373	27,227	▲ 19,854
当期経常外増減額	▲ 7,373	▲ 27,227	19,854
税引前当期一般正味財産増減額	9,925,634	8,688,179	1,237,455
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	9,844,634	8,607,179	1,237,455
一般正味財産期首残高	980,987,017	972,379,838	8,607,179
当期一般正味財産期末残高	990,831,651	980,987,017	9,844,634
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	990,831,651	980,987,017	9,844,634

IV 平成 26 年度事業計画

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した調査研究に取り組む。また、「環境エレクトロニクス研究」により、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているが、グローバル化時代の国際人材競争は、主に都市間競争の形で展開すると見られる。近年、欧米先進国だけでなく、アジアにおいても、数多くの都市が世界の人材マグネット（Global Talent Magnet）を目指す都市戦略を打ち出している。本研究では、人材マグネット都市の評価指標を構築し、人材マグネット都市の形成要因を分析するとともに、近年の東アジアにおける人材マグネット都市戦略の取り組みおよびその成果と課題を考察する。

② 東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策

人口高齢化は、世界範囲で急速に進んでおり、様々な経済・社会問題をもたらしている。特に、日本をはじめとする多くの東アジア諸国においては、21世紀の経済成長と社会保障システムは、人口高齢化の行方に大きく左右されると見られる。本研究では、東アジアの人口高齢化の実態、発生メカニズム、とその経済影響を考察するとともに、各国の関連対策の成功点と問題点を比較したうえ、日本及び九州の今後の取り組みの方向性と課題を明らかにする。

③ 企業所有権の変化とアジア発展途上大国における賃金と雇用

本研究では、外資系多国籍企業（MNE）が東南アジアの4国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）に与える製造業労働者への影響を分析する。本年度はまず査読付の学術雑誌にむけて前年度の論文を修正し、それから企業所有権の変化は賃金と雇用にどのような影響を与えているのか、分析する。なお、予算と人材とデータの制約が許す限り、中国企業の分析も加えたい。

【産業政策と物流ロジスティクス】

① 北九州市活性化のために必要な国の規制改革

本研究の目的は、北九州市活性化のために必要な国の規制改革を分析することである。例えば、24時間空港の夜間使用料の決定根拠、空港民営化の基準などが空港活性化では考えられる。さらに漁業権は空港の拡大の障害になり得るが、これをどう改革するかは日本の水産資源保護の観点から論じられなければならない。東田を電力自由化の先駆的モデルとして活用するにも様々な規制が障害になっている。これらの障害を制度的、理論的、実証的に分析する。

② 九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面

平成 21 年度から実施されてきた「北部九州地域経済モデル」プロジェクトでの研究成果を

踏まえた上で、このプロジェクトでは、これまでの公表された統計データに基づく分析と、調査などを通じて企業動向を分析することで、九州全域の実体経済を知ることを目的としている。

③ 北部九州地域経済の予測分析：分析と提言

平成 24 年度から実施されている「北部九州地域経済の予測分析」プロジェクトを引き続き継続する。これまで、データを分析し、実態をつかむと同時に、簡単な予測を通じて将来を展望してきた。今回はこれまでの経験を生かし、提言的な議論を視野に入れて研究を進めたい。

④ 日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究～九州地域自動車産業の事例

本研究の目的は、最近の九州地域を中心とした日韓自動車部品物流の動向変化を調査し、その変化が日本にもたらす経済効果および今後の課題を明らかにすることである。具体的には、(i) 通関統計を用いた日韓自動車部品貿易量の変動調査、(ii) 日韓自動車部品物流の動向変化の要因を探る現地調査、(iii) 九州地域自動車部品物流の動向変化が日本の経済および自動車産業に与える影響を分析する。

⑤ 日韓海峡圏のシームレス S C M 直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

韓国釜山～九州・山口間における高速船による完全シームレス S C M (Supply Chain Management) 物流が東アジアで自動車部品輸入において 2012. 10 に初めて実現し、更に進展している。東アジア・九州・山口が相互経済発展する重要成長戦略である。シームレス物流へのバリア調査、荷主への貨物拡大調査、宅配などの新規開拓調査、トータル・ロジスティクス・コスト (T L C) の製品別経済効果および広域拡大のため E U や日中韓の先進及び具体的事例の調査・研究を行う。

【環境政策と地域経営】

① 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に

本研究の目的は、人口減少と超高齢化が都市の低炭素化にもたらす影響を、北九州市を事例に明らかにすることである。具体的には、人口減少と超高齢化によってもたらされる都市構造等（人口分布、産業構造、インフラ、公共施設の規模、個人のライフスタイル、水・ガス・電力・ガソリンなど資源・エネルギー消費）の変化による温室効果ガス排出量への影響を定量的・定性的に検証すると共に、それが示唆する人口減少と超高齢化の下での都市のあり方について考察する。

② グローバル経済時代における華人企業経営の研究

近年、停滞する日本企業と対照的なアジア企業の成長性の高さに関心が持たれている。本研究は、その中でも華人企業に注目する。一般に、華人企業は、オーナー経営者（一族）への権限集中とトップダウン型の意思決定、迅速で柔軟な投資戦略、積極的なオープン・ネットワークの活用と国際展開といった特徴を持つと見られている。本研究は、比較分析（例えば、日本企業と華人企業、あるいは中国系と台湾系のような華人企業間）を通して、華人企業経営の特徴を精査し、それがグローバル経済時代における高い成長性に如何に寄与しているかを分析する。

③ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究

近年アジアにおいても導入が盛んなBRT（bus rapid transit）システムなどのハード政策と、共通乗車券や定期乗車券等のソフト政策について、公共交通システムとその利用促進にかかわる政策の最新事例を収集する。また、北九州市を事例に、これまでに蓄積したデータを活用したGISを用いた交通行動分析を行い、追補的な住民アンケート調査なども実施しながら、都市交通政策の代替案の評価を行うことを目標とする。

④ 北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究

2012年7月に開設された北九州空港と釜山金海空港とを結ぶ定期路線が、2014年3月で運休することとなり、北九州空港の旅客定期航路は、羽田空港路線のみとなった。現在この路線においても、北九州空港は近隣空港との旅客獲得競争を行っている。そのような状況において、北九州空港を利用する旅客の基本的属性や動向および交通機関選択行動を把握し分析することは、きわめて重要である。特に、24時間空港という特徴を生かした早朝・深夜便の利用や、ビジネス利用客の獲得可能性について調査する予定である。

【環境エレクトロニクス研究（北九州市産業経済局補助事業）】

省エネ型環境エレクトロニクス産業の発展を目指し、北九州市、産業技術総合研究所、および九州工業大学が締結した三者連携協定へ実質的に参画し、連携を図りながら研究を推進する。また、国内や海外組織との連携が可能な実力を持つパワーエレクトロニクス研究拠点の形成に寄与する。

① 三者連携協定を基に環境エレクトロニクス研究に参画

- 三者連携を軸とした公的資金、企業資金の積極的導入
- 研究試作の場としての九州工業大学飯塚との共同研究テーマの実施
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金導入の検討、企画

② 研究テーマの推進

- 高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生
次世代信頼性評価技術の実証研究に取り組む。
- 次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究
統合設計システム基本概念の研究を実施する。

③ 企業との共同研究の積極的な推進

- 先進パワーデバイス信頼性研究会などのネットワークを活用した産学連携の実施
- 地元企業支援と人材教育の実施に向けた企業とのニーズ検討の具体化
- 学研都市内および近隣大学との連携促進
- プロジェクト体制での公的資金、企業資金等導入の実現に必須となる知的財産運営方針や受け入れ制度整備

(2) 新華基金会との共同研究事業

新華基金会とのMOUに基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。脱「政治・政争」を貫き、永続的な事業継続を図る。経済・経営学的分野についてICSEADの研究実績やネットワークを最大限に使用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を得る。必要に応じて

東京大学東洋文化研究所等の外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。平成26年度は、ESD（持続発展教育）など持続可能な発展に向けた研究を行うとともに、日本の成長過程における様々な改革の成功と失敗や、北九州市の街づくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「ICSEAD成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて各分野の著名な講師を招き公開講座を実施する。また環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「ICSEADセミナー・所員研究会」の開催

東アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当センター研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、センターを内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年4回発行する。また、新たに開始した北東アジアにおける実証および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を発行する。

② ICSEAD新書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページを刷新し、メールニュースを頻繁に発行し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報公開・情報発信を行う。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics (A P J A E) との共催で、国際シンポジウム「アジアの経済発展：外国直接投資、金融市場の構築、および国際人材移動」を開催する。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院や韓国釜山発展研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 E S D 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (S S C) などとシンポジウムを開催するなど各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科「国際開発政策コース」(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度から J I C A 九州への講師派遣を開始する。

4 I C S E A D 次期中期計画の策定

平成 21 年度に策定した当センターの中期計画 (平成 22～26 年度) の完結にともない、次期中期計画 (平成 27～31 年度) を策定する。

5 外部評価委員会について

平成 26 年度より、センターの活動や中期計画についての外部評価を受けるため、著名な学識経験者による外部評価委員会を設置する。

6 設立 25 周年記念事業

当センター設立 25 周年にあたり、これまでの活動内容を総括しセンターを広く P R する行事や記念刊行物の発行等の事業を実施する。

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位: 千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	東アジアに関する研究事業	市民向け講座、セミナーの開催等	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	9,296	9,296	0	3,983	13,279
② 特定資産運用益	0	0	5	5	0	0	5
③ 受取会費	0	0	1,500	1,500	0	0	1,500
④ 事業収益	8,930	130	0	9,060	2,000	390	11,450
⑤ 受取補助金等	163,297	14,785	0	178,082	0	15,220	193,302
⑥ 雑収益	1	0	4	5	0	0	5
経常収益計	172,228	14,915	10,805	197,948	2,000	19,593	219,541
(2) 経常費用							
① 事業費	201,865	16,983	0	218,848	1,487	0	220,335
② 管理費	0	0	0	0	0	19,272	19,272
経常費用計	201,865	16,983	0	218,848	1,487	19,272	239,607
当期経常増減額	▲ 29,637	▲ 2,068	10,805	▲ 20,900	513	321	▲ 20,066
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	192	0	0	192	▲ 192	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 29,445	▲ 2,068	10,805	▲ 20,708	321	321	▲ 20,066
法人税等	0	0	0	0	150	0	150
当期一般正味財産増減額	▲ 29,445	▲ 2,068	10,805	▲ 20,708	171	321	▲ 20,216
一般正味財産期首残高 ^{※1}	753,912	66,834	0	820,746	2,269	132,748	955,763
当期一般正味財産期末残高	724,467	64,766	10,805	800,038	2,440	133,069	935,547
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	724,467	64,766	10,805	800,038	2,440	133,069	935,547

・借入金限度額 0 円

・債務負担額 0 円

※1 一般正味財産期首残高は、25 年度第 2 回補正予算後の正味財産期末残高による。

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	末吉興一	公益財団法人国際東アジア研究センター理事長
理事	江副春之	北九州市総務企画局企画担当理事
〃	高阪章	関西学院大学国際学部教授
〃	佐伯親良	九州大学大学院経済学研究院教授
〃	谷村秀彦	公益財団法人国際東アジア研究センター前顧問
〃	田村慶子	北九州市立大学大学院社会システム研究科長
〃	八田達夫	公益財団法人国際東アジア研究センター所長
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤田昌久	独立行政法人経済産業研究所所長
〃	吉崎邦子	公立大学法人福岡女子大学名誉教授
監事	小石佐織	北九州市総務企画局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
東九州自動車道延伸に伴う物流シミュレーション調査業務	976	本委託業務を適正に遂行するには、本市の産業に関する情報だけではなく、九州管内の産業に関する情報を多数保有し、また、九州における空港や高速道路など、社会資本整備に伴う物流・流通に関する調査や企業のサプライチェーンに関する調査などの物流関連を含む数多くの調査研究実績を有することが必要となるが、この条件を満たす事業者は、当該法人のみであるため。	再委託なし				
合計	976		合計	0			